

ドイツ経済ニュース

No.1457

2023年12月20日号



年末年始 休刊日のお知らせ

12月27日と1月3日は休刊、次号は1月10日発行です

どうぞよいお年をお迎えください

24年予算など削減へ

BEV補助金を国が突然打ち切り
ステランティスやトヨタは肩代わりを保証

鉄鋼労使が労働時間削減ルールで合意

＜統計＞

ドイツで開催される主な国際見本市 2024年第1四半期

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

24年予算など削減へ、車・暖房燃料の炭素税は上げ幅50%に拡大	4
企業景況感3カ月ぶりに悪化、政府の歳出削減方針響く	5
10月の製造業受注残高0.6%減少	5
乗用車の環境性能基準をCO2排出量に一本化	6
企業の供給網監視義務化で合意、人権、環境問題対象に	6
EUが「必須医薬品」リストを初公表、在庫確保へ対策強化	6



土屋伸爾

余白一滴

日本でも報じられたためすでにご存じの方も多いだろうが、ドイツ政府がBEVの購入補助金の申請受付を17日（日）いっぱい打ち切った。従来の計画では来年末の終了が予定されていたことから、1年以上、前倒したことになる。受付終了予告を伝えるニュースを前日のテレビで知り、驚いた。

予定していたGX・DX基金の財源の一部に違憲判決が下され、巨額の穴が開いたことから、政府は支出を大幅に削減しなければならない。自業自得とはいえ、その事情は分かる。しかし、補助金打ち切りの発表をその前日に行なうというのは一体、ど

ういう腹積もりなのだろうか。正直なところ、何が何でも支出を減らしたいという焦り以外、感じるできない。

12月はBEVの駆け込み需要が発生していた。補助金の額が来年1月から3,000ユーロに引き下げられることになっていたためだ。年内に新車登録を済ませ、減額前の補助金（最大4,500ユーロ。メーカーの助成を加えると6,750ユーロ）を受給しようと消費者は考えたのである。新車登録手続きが完了しないと補助金を申請できないことから、多くの消費者は年内の登録手続き完了を前提にBEVの購入契約を締結した次第だ。

まさにそのタイミングで所轄官庁の連邦経済・気候省は補助金打ち切りのそっけないプレスリリースを発表した。この結果、当てにしていた補助金を受給できない人（購入契約は結

んだものの新車登録手続きが未完了の人）が多数、発生している。購入価格が上がることから付加価値税負担も増える。自動車販売・修理業界団体ZDKによると、台数ベースで6万台が該当するもようだ。

はしご外し以外の何物でもないだろう。ドイツに長年住んでいるが、これほど拙劣な政府の措置は記憶がない。補助金受付の終了日を先に延ばし、購入契約をすでに締結した人が受給できるようにすべきだとの批判は与党内からも出ている。

犠牲になった市民が政府に強い不信感を持ったことは想像にかたくない。地を這う与党の支持率は一段と下がるだろう。それも自らがまいた種だと思う。ただ、政府の迷走が政治全般への不信感に発展し、極右の躍進につながったり、民主主義の基盤が掘り崩される事態にはなってほしくない。

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—収益力強化に向け従業員代表と大枠合意—	7
ボルシェ（自動車）—「マカン」のEU販売停止へ、サイバーセキュリティ規制の導入で—	7
メルセデス（自動車）—北京でレベル3の公道走行試験へ—	8
フォルクスワーゲン（自動車）—11月グループ販売23%増加—	9
SEFE（エネルギー）—ノルウェー産ガスを長期調達、29年からは低炭素水素も—	9
RWE（エネルギー）—日本で洋上風力発電を初落札—	10
エバーフューエル（水素）—伊藤忠と大阪ガスが出資—	10
SHS（鉄鋼）—グリーン鉄鋼プロジェクトへの補助金交付を欧州委が承認—	10
ドイツ鉄道（運輸）—物流子会社シェンカーの売却手続き開始—	11
エボニック（化学）—過酸化合物弁TPLを完全子会社化—	11
ソフトウェアAG（IT）—中核2事業をIBMに売却—	11

経済・産業情報

BEV補助金を国が突然打ち切り、ステランティスやトヨタは肩代わりを保証	12
内燃機関車禁止の延期要求強まる	12
鉄鋼労使が労働時間削減ルールで合意	13
電機輸出が4カ月連続減少、10月は-2.1%に	13
化学業界の回復見通し立たず、生産高は今年11%減少	14
機械業界が24年生産予測引き下げ	14
オープンAIとメディア大手シュプリンガーが戦略協業	15
ハンブルク港の資本、州と海運大手MSCが92%を確保	15

目で見えるドイツの経済・社会

ドイツで開催される主な国際見本市 2024年第1四半期	16
-----------------------------	----

為替・株価・原油

2023年12月6日～19日	20
----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

不正病休の疑いで被用者に立証義務	8
------------------	---

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: info@fbc.de

総合

24年予算など削減へ 車・暖房燃料の炭素税は上げ幅50%に拡大

ドイツのシュルツ首相(社会民主党= SPD)とハーベック経済・気候相(緑の党)、リントナー財務相(自由民主党= FDP)は13日の閣議後の記者会見で、2024年予算などの規模を縮小する方針を表明した。起債枠の転用などを違憲とした連邦憲法裁判所の判決を踏まえたもので、シュルツ氏は「何ができ、何ができないか」を見極めたと述べた。

憲法裁は11月中旬、コロナ禍対策の起債枠を「エネルギー・気候基金(現気候・トランスフォーメーション基金= KTF)」に転用した政府・与党の措置を違憲とする判決を下した。裁判官がその際に示した基準を当てはめると、国の他の基金も基本法(憲法)違反の可能性が極めて高く、政府は23年を含む複数年の予算計画の抜本見直しを余儀なくされた。

KTFでは27年までに総額2,118億ユーロを計上する計画だった。

憲法裁判決でそのうち600億ユーロが違憲とされたことから、政府は収入を増やすとともに支出計画を見直す意向だ。

収入増に向けては炭素税の引き上げ幅を従来計画よりも拡大する。これまでの計画では来年1月1日付で排出1トン当たり現在の30ユーロから40ユーロに引き上げることになっていたが、これを45ユーロに変更する。上げ幅は50%と大きい。25年は55ユーロを計画している。

自動車燃料や暖房用の灯油・天

然ガスの料金はこれに伴い上げ幅が拡大することになる。全ドイツ自動車クラブ(ADAC)によると、ガソリンと軽油の価格は来年、1リットル当たり4.3～4.7セント上昇する見通しだ。価格比較サイトチェック24は、天然ガス消費量が年2万キロワット時(kWh)の世帯で料金負担が60ユーロ増えると試算している。

KTFの支出削減に向けては、電気自動車(BEV)購入補助金の廃止時期を25年から前倒しした。廃止の時期は明らかにしていなかったが、連邦経済・気候省は16日、申請の受付を翌17日いっぱい打ち切ると発表した。ソーラー産業向けの補助金も削減する。

ヒートポンプなど再生可能エネルギー使用比率が65%以上の暖房の設置助成策も一部、修正する。費用の最大70%を助成する計画は据

え置くものの、暖房を早期に交換した場合(スピードボーナス)の補助率を引き下げる。また、賃貸住宅の貸主は同ボーナスの支給対象から除外する。

KTFの資金は老朽化した鉄道インフラの刷新にも投入されることになっていた。27年までの支出予定額は125億ユーロ。政府は今回、同支出を削減せず、他の財源を通して確保することで合意した。リントナー氏は一例として、民営化収入を挙げた。

部分修正の可能性を排除せず

憲法裁判決を受け、24年予算には170億ユーロの不足が発生した。その穴を埋めるため、政府はプラ

スチック税を導入する。また、環境に有害な補助金を計30億ユーロ削減する意向で、国内線の燃料税免除措置と農業・林業で用いる軽油の税優遇を廃止する。労働政策の分野でも15億ユーロのコスト削減を図る。すべての省が歳出削減に寄与することになる。

30億ユーロ規模の電力税負担軽減と、経済活性化に向けた企業負担の軽減策は予定通り実施する意向だ。独東部地区に半導体工場などを誘致するため補助金を給付する政策も堅持する。

単年度財政赤字の対名目国内総生産(GDP)比率を景気の影響を除いた構造ベースで0.35%以内にとどめることを義務付けた基本法(憲法)の「債務ブレーキ」ルール

については、適用除外を可能な限り回避することで合意した。21年の大洪水で大きな被害が出たアール川流域の復興支援とウクライナ支援に関しては同ルールの適用を除外する可能性を排除していない。与党内では適用除外を強く求めるSPD・緑の党と、これに反対するFDPが対立していたが、それぞれが歩み寄った格好だ。

政府は今回打ち出した政策方針を原則的に実施する意向を示している。ただ、個々の政策については修正の可能性を排除していない。国民の反応をみて対応するもようだ。農家はすでに首都ベルリンにトラクターで乗り付け抗議活動を実施した。

<SC49339>

企業景況感3カ月ぶりに悪化 政府の歳出削減方針響く、二番底の懸念

Ifo 経済研究所が 18 日に発表した 12 月のドイツ企業景況感指数 (2015 年 = 100) は前月を 0.8 ポイント下回る 86.4 となり、3 カ月ぶりに低下した。コロナ禍対策用の起債枠を GX・DX 基金の財源に転用した措置を違憲とする連邦憲法裁判所の判決を受け、政府が大幅な歳出削減方針を打ち出したことが響いた格好だ。今秋に底を打った景気は二番底に向かう懸念が出てきた。

現状判断を示す指数が 0.9 ポイント減の 88.5、今後 6 カ月の見通しを示す期待指数が 0.8 ポイント減の 84.3 とともに下落した。

景況感を部門別でみると、製造業は大幅に悪化した。現状判断指数が特に大きく低下した。エネルギー集約型産業では先行き懸念が強い。受注残高はこれまでに引き続き減少している。

サービス業の景況感はやや上昇した。現状判断と期待指数がともに前月を上回っている。飲食は現状判断が改善したものの、コロナ禍を受けて臨時導入されていた付加価値税の軽減税率適用措置が今

年末で終了することから期待指数は悪化した。

流通業の景況感指数は低下した。クリスマス商戦の低迷を受け特に現状判断が大きく落ち込んだ。

建設業の景況感 05 年 9 月以来の低水準を記録した。現状判断と期待指数がともに悪化している。

DI ベースの景況感指数はマイナス 11.2 ポイントだった。最低は建設で、マイナス 33.1 ポイント。これに流通がマイナス 26.6 ポイント、製造がマイナス 17.2 ポイントで続く。最高のサービスもマイナス 1.7 ポイントと負の領域にとどまった。8 月以降は 4 部門すべてでゼロを下回る状態が続いている。

輸出見通しも悪化

一方、Ifo が 19 日に発表した 12 月の独製造業輸出期待指数 (DI) は前月を 2.6 ポイント下回るマイナス 6.7 ポイントとなり、3 カ月ぶりに悪化した。マイナスの領域に沈むのは 7 カ月連続。輸出は年明け以降も低迷する見通しだ。

Ifo は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ 2,300 社に今後 3 カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

12 月の数値を業界別でみると、プラスの領域に入ったのは食品・飼料 (20.5 ポイント)、革製品 (1.02 ポイント)、飲料 (5.0 ポイント)、データ処理装置 (1.7 ポイント) だけだった。これまでゼロ前後で推移してきた自動車はマイナス 10.0 ポイントと大きく後退。このほか電気装置 (− 6.6 ポイント)、化学 (− 7.8 ポイント)、ガラス製品・セラミック・石土加工 (− 11.7 ポイント)、機械 (− 12.2 ポイント)、金属製品 (− 14.8 ポイント)、衣料品 (− 15.5 ポイント)、ゴム・樹脂製品 (− 17.0 ポイント)、製紙 (− 19.8 ポイント)、金属製造・加工 (− 21.6 ポイント) などがマイナスに沈んだ。

<SC49340>

10月の製造業受注残高 0.6%減少

ドイツ連邦統計局が 19 日に発表した 10 月の製造業受注残高指数 (2015 年 = 100) は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで 142.7 (暫定値) となり、前月を 0.6% 下回った。同指数の低下は 4 カ月連続。世界的な景気の低迷を受けて新規受注が減少していることが反映されている。受注残高の

水準自体は依然として極めて高い。

受注残高を地域別でみると、国内が 0.1%、国外が 0.9% の幅で減った。部門別では投資財が 0.9% 減少。中間財は 0.2%、消費財は 1.1% 増えた。

全体を最も強く押し下げた業界は構成比重の大きい自動車・自動車部品で、2.9% 低下した。半導体不足などで膨れ上がった受注残の解消が年初から進んでいる。機械

(− 0.8%) とデータ処理装置／電子・光学製品 (− 1.3%) も押し下げ効果が大きかった。

受注残月 (受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算) は前月の 7.0 カ月から 6.9 カ月に低下した。部門別の内訳は投資財が 9.5 カ月 (前月 9.6 カ月)、中間財が 3.8 カ月 (3.7 カ月)、消費財が 3.4 カ月 (3.4 カ月) となっている。

<SC49341>

乗用車の環境性能基準をCO₂排出量に一本化

ドイツ政府は13日の閣議で、乗用車エネルギー消費表示政令の改正案を了承した。気候変動に関する環境性能表示区分の基準を二酸化炭素(CO₂)の排出量に一本化する。CO₂排出量の少ない車両の需要を伸ばす狙いだ。改正案は州政府の代表で構成される連邦参議院(上院)の可決を経て施行される。

現行ルールでは乗用車が排出するCO₂の量に車重を加味して環境性能の区分が行われている。このため小型車に比べてCO₂排出量が多い大型車が高評価を受けるケースがある。大型車が環境に優しいと評価されると、ドイツ全体で乗用車から排出されるCO₂の総量が減らない懸念があることから、新ルールでは区分の基準をCO₂の排出量に一本化する。小型モデルに有利な改正だ。

CO₂排出性能は現在、「A+」「A」「B」「C」「D」「E」「F」「G」の8段階で表示されている。A+が

最高評価、Gが最低評価で、A+からBまでは緑、Gは赤で表記される。新ルールではA+が廃止され、7段階評価へと改められる。

<SC49342>

企業の供給網監視義務化で合意人権、環境問題対象に

欧州連合(EU)加盟国と欧州議会は14日、域内で活動する企業に対してサプライチェーン(供給網)で人権、環境問題が生じていないかどうかを監視することを義務付ける法案について合意した。「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令」と称される新ルールは、強制労働、児童労働といった人権問題や、環境汚染などが経済活動で生じるのを防ぐのが狙い。企業に責任を負わせ、取引関係がある世界中のサプライヤーが違反していないか監視させるという内容だ。

対象となるEU企業は、従業員が500人以上で、全世界での売上高が1億5,000万ユーロ以上の大企業。EUで活動する域外企業も、域内で

の売上高が3億ユーロ以上であれば、指令施行から3年後に適用される。対象となる域外企業のリストは欧州委員会が公表する。

アパレル、林業、食品・飲料、製造業、鉱業など人権、環境問題への影響が大きい業種に関しては、同250人以上、4,000万ユーロ以上であれば対象に含まれる。

欧州委が2022年2月に発表した原案では、すべての大企業を対象としていたが、金融サービスはエコシステム(融資先)の監視に関しては適用除外となり、自社が人権、環境問題に対応していれば済むようにする。ただし、将来の適用を検討する。このほか、金融を含む大企業に対して、目標時期を定めた脱炭素化計画の策定を義務付けることが盛り込まれた。

指令案は加盟国、欧州議会の承認を経て27年頃に施行の予定だ。違反した企業は、世界の売上高の最大5%に相当する罰金が科せられる。

<SC49343>

EUが「必須医薬品」リストを初公表、在庫確保へ対策強化

欧州連合(EU)の欧州委員会と欧州医薬品庁(EMA)は12日、域内で重要となる「必須医薬品」のリストを初めて発表した。リストに指定された医薬品は、域内で不足しないようにするため、加盟国や製薬会社が協調して在庫を確保する。

リストに指定されたのは260種以上の医薬品。抗生物質、鎮痛剤、インスリン、ワクチンや後発医薬品(ジェネリック薬)など多岐に及ぶ。

欧州委員会は4月、医薬品の単一

市場を創出し、EU全域で医薬品を安定的に入手できるようにするための規制改革案を発表した。ジェネリック薬などの供給を中国、インドに大きく依存していることを念頭に置いたものだ。

同案には先発医薬品メーカーが新薬を独占的に販売できる期間を現行の10年から8年に短縮し、ジェネリック薬を早期に投入できるようにすることや、EMAによる販売承認のための審査期間の短縮、革新的な技術や治療法を迅速にテストするための「規制のサンドボックス制度」の導入、さまざまな理由で供給不足が予想される場

合、EU当局に早い段階で報告するようメーカーに義務付けることなどが盛り込まれている。

今回のリスト発表は、規制改革案が成立するまで、対象となる医薬品の供給体制を常にチェックして潜在的な供給不足のリスクを特定し、緊急時には加盟国間で相互に融通できる仕組みを構築するのが狙い。域内の製薬会社に在庫強化や調達先の多様化、対象医薬品を製造する工場新設への投資などを促す。リストは毎年更新される。

<SC49344>

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—収益力強化に向け従業員代表と大枠合意—

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）グループの中核をなすVWブランド乗用車は19日、収益力強化プログラムの一環で従業員代表の事業所委員会と人員削減に向けた大枠合意を取り決めたと発表した。管理部門を中心に従業員の整理を進める。

VWブランド乗用車は6月、「アクセレート・フォワード | ロード・ツー 6.5」という名の収益力強化プログラムを発表した。2026年までに利益を100億ユーロ増やし、売上高営業利益率で恒常的に6.5%を達成できるようにするというもの。24年だけで利益を最大40億ユー

ロ増やすことを目指している。

目標を実現するため、事務手続きの簡素・迅速化や開発・生産の効率化、モデルの種類と装備バリエーションの削減を進めることをすでに明らかにしていた。これには人員削減が含まれることから、事業所委員会と交渉を進めてきた。

今回の合意では管理部門の人件費を20%減らすことが取り決められた。1967年生まれの社員を対象に来年1月から高齢労働者パートタイム制度の適用を開始する。必要に応じて労働契約の解除をピンポイントで従業員に提案することもある。

同社はこのほか、◇新モデルの開発期間を従来の50カ月から36カ月に短縮し28年までにコストを10億ユーロ以上、圧縮する◇デジタル技術などを活用して開発用テスト車両の数を最大50%減らし、コストを約4億ユーロ削減する◇調達コストを年3億2,000万ユーロ以上、削減する◇アフターセールス分野で2億5,000万ユーロ以上を削減する◇生産時間の短縮で2億ユーロ以上を削減する——なども明らかにした。

<SC49345>

ポルシェ（自動車）—「マカン」のEU販売停止へ、サイバーセキュリティ規制の導入で—

高級スポーツ車大手の独ポルシェがコンパクトSUV「マカン」の欧州連合（EU）域内での販売を終了する。地元紙『シュツットガルト・ナハリヒテン』などが報じ、同社が14日に追認したもので、ガソリンモデルの販売を打ち切る。新車を対象としたサイバーセキュリティ規制が2024年7月1日からEUで導入されることを受けた措置。親会社のフォルクスワーゲン（VW）も同じ理由で、コンパクトカー「アップ」

の生産を年内に終了することをすでに明らかにしている。

動く通信端末であるコネクテッドカーが急速に普及していることを受け、国連欧州経済委員会（UNECE）は20年、サイバーセキュリティ規制を採択した。EUでは同規則が24年7月からすべての新車に適用される。

マカンのガソリン車は同規則に対応していない。対応させるためには手間暇がかかることから、ポルシェはEU販売の終了を決めた。

7月1日の規制開始までに新車登録を確実に完了できるようにするため、来春中に販売を停止する意向だ。

EU域外での販売は継続する。このため独ライプチヒ工場での生産は引き続き行う。

ポルシェはマカンの電気自動車（BEV）モデルを来年、市場投入する。将来的にはマカンをBEVに一本化する意向だ。

<SC49346>

経済活動に大きく影響する
EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

メルセデス（自動車）—北京でレベル3の公道走行試験へ—

高級乗用車大手の独メルセデスベンツは18日、レベル3（米自動車技術会＝SAE）の自動運転車の公道走行試験を北京で行うことを許可されたと発表した。現地開発パートナーと共同で同国の規制に合致した製品を開発し、市場投入

する意向だ。

メルセデスは「ドライブ・パイロット」というレベル3の自動運転システムを持つ。すでにドイツと米ネバダ、カリフォルニア州で承認され、同システム搭載車をオプション販売している。

中国市場への投入に向けては2021年からテスト場で試験を行ってきた。今後は北京の指定された高速道路で公道試験を実施する。

<SC49347>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

不正病休の疑いで 被用者に立証義務

被用者が病休した場合、雇用主は最大6週間、給与を継続支給（Lohnfortzahlung）しなければならない。これは「祝日および病欠時の給与支払いに関する法律（略：EntgFGないしEFZG）」3条1項第1文に定められたルールである。ただし、病休が不正に取得された場合は当然ながら給与継続支給の義務がない。これに絡んだ裁判で最高裁の連邦労働裁判所（BAG）は13日に判決（訴訟番号：5 AZR 137 / 23）を下し、不正取得の疑いが強い場合は立証義務が被用者の側に発生するとの判断を示した。

裁判は派遣会社の元社員が同社を相手取って起こしたもの。原告は2022年5月2日、医師が発行した労働不能証明書（AU、通称ゲルベシヤイン）を被告に提出した。就労不能の期間は2～6日の5日間と記されていた。

一方、被告は2日付の文書で原告に同月31日付の解雇を通告した。原告は解雇通知を翌3日に受け取った。

原告はその後2回、AUを医師から取得した。労働不能の期間はそれぞれ5月6～20日、20～31日となっていた。さらに、6月1日から別の企業で仕事を開始したことから、被告は原告の病休がズル休みだったと判断。5月の給与を一切、支給しなかった。

原告はこれを不当して提訴し、一審と二審で勝訴した。両審とも5月の給与の全額支給を被告に命じたのである。

これを不服として被告は上告。最高裁のBAGは被告側の一部勝訴を言い渡した。判決理由で裁判官はまず、AUは法的に有効な証明手段であるとの原則を確認したうえで、その信ぴょう性が疑わしいことを雇用主が

具体的に説明した場合、立証義務は被用者側に発生すると指摘。原告が◇解雇通知の受領後に取得したAUの期限と解雇日がともに5月31日と一致している◇6月1日から別の企業で仕事を開始した——ことは、病休が不正に取得された可能性をうかがわせるとして、原告は5月7～31日の病休の信ぴょう性について立証義務を負うとの判断を示した。

5月2～6日の病休については、被告にAUを提出した時点（2日）で原告は解雇されることを知らなかったことから、AU（病休）には信ぴょう性があるとして、被告には1～6日の給与を原告に支給する義務があるとの判断を示した。

そのうえで、二審では5月7～31日の病休の信ぴょう性について審理が不十分だったとして、裁判をニードーザクセン州労働裁判所に差し戻した。差し戻し審で原告が病休の信ぴょう性を立証できなければ、被告に7～31日の給与支給義務がないことが確定する。

<SC49364>

フォルクスワーゲン（自動車）ー11月グループ販売23%増加ー

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）が15日に発表した11月のグループ新車販売台数は前年同月比22.6%増の82万4,300台となり、これまでに引き続き拡大した。南米を除くすべての地域で増加した。

伸び率が特に大きかったのは北米と中国で、それぞれ47.2%増の9万4,100台、32.4%増の29万6,100台を記録した。中国の増加は2カ月連続で、伸び率は前月の5.1%から大きく拡大している。西欧は14.8%増の28万4,400台、中東欧は16.7%増の4万2,800台、中国を除くアジア太平洋は2.4%増の3万600台、中東・アフリカは24.2%増の3万400台だった。南米は4万6,000台で、0.4%減少した。

世界販売をブランド・グループ別でみると、大衆車（ブランド・グループ・コア）は24.5%増の59万8,200台に拡大した。主力のVWブランド乗用車は23.1%増の44万3,000台で、シュコダは30.7%増の7万7,600台、セアト／クブラは38.3%増の4万1,700台、VWブランド商用車は16.0%増の3万5,900台だった。

高級車（ブランド・グループ・プログレッシブ）は26.3%増の17万1,700台で、主力のアウディは26.6%増の16万9,800台。ポルシェを対象とするスポーツ車（ブランド・グループ・スポーツラグジュアリー）は7.3%減の2万5,600台に落ち込んだ。

商用車（ブランド・グループ・ト

ラックス）は1.6%増の2万8,900台となり、2カ月連続で拡大した。スカニアが12.8%増の9,400台、MANが9.1%増の1万700台に拡大。VWトラック・アンド・バスは35.1%減の2,600台と振るわなかった。ナビスターは1.7%減の6,200台だった。

1～11月のグループ販売台数は830万5,200台で、前年同期を11.9%上回った。すべての地域で増加。増加幅は西欧で22.5%、中東欧で12.7%、北米で17.4%、南米で8.4%、中国で0.6%、中国を除くアジア太平洋で9.9%、中東・アフリカで28.2%に上った。ブランド・グループ別では大衆車が10.8%増、高級車が16.8%増、スポーツ車が7.8%増、商用車が12.6%増だった。

<SC49348>

SEFE（エネルギー）ーノルウェー産ガスを長期調達、29年からは低炭素水素もー

独国有エネルギー会社 SEFE は19日、ノルウェー同業エクイノールから天然ガスの長期供給を受ける契約を締結した。エネルギーの安定供給と脱炭素化に向けた措置で、製造・輸送・利用に伴う二酸化炭素（CO₂）排出量の少ない「低炭素水素」の供給を受けることでも基本合意した。

エクイノールから2024年～34年に年111テラワット時（約100億立方メートル）の天然ガス供給を

受ける。これは独製造業の使用量の3分の1に相当する。契約にはオプション権が付いており、35年から5年間で計319テラワット時（約290億立方メートル）を追加調達できる。SEFEはこれらのガスを独ガス市場運営会社トレーディング・ハブ・ヨーロッパ（THE）、蘭ガス取引所タイトル・トランスファー・ファシリティ（TTF）、英仮想取引市場ナショナル・バランシング・ポイント（NBP）向けに供給する。

低炭素水素については29年から60年にかけて供給を受ける方向だ。まずは年5テラワット時でスタート。供給量を段階的に増やしていき、50～60年には年40テラワット時に引き上げる。

SEFEはロシア国営ガスプロムの元独子会社で、旧社名はガスプロム・ゲルマニア（GPG）。昨年6月に社名がSEFEに改められ、同11月に国有化された。

<SC49349>

自動車産業のニュースを厳選**大手から中小部品メーカーまで**

欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



RWE（エネルギー）―日本で洋上風力発電を初落札―

エネルギー大手の独 RWE は 13 日、同社と三井物産、大阪ガスからなるコンソーシアムが新潟県沖の洋上風力発電プロジェクト事業者を選定されたと発表した。RWE が日本を含むアジア太平洋地域の洋上風力発電入札で落札したのは今回が初めて。マルクス・クレッパー社長は「日本のパートナーと共同

で落札したことを嬉しく思う」と述べた。

経済産業省と国土交通省は再エネ海域利用法に基づき、計 4 区域を対象に洋上風力発電プロジェクト事業者を公募した。RWE、三井物産、大阪ガスの 3 社はコンソーシアムを組んで応札。「新潟県村上市及び胎内市沖」でのプロジェクト事

業者に選ばれた。

同コンソーシアムは着床式のパークを建設する。出力 1 万 8,000 キロワット (kW) のゼネラル・エレクトリック (GE) 製タービン 38 基を設置。2029 年 6 月から運営を開始する。合計の出力は 68 万 4,000kW に上る。

<SC49350>

エバーフューエル（水素）―伊藤忠と大阪ガスが出資―

伊藤忠商事と大阪ガスは 13 日、グリーン水素バリューチェーンの構築を進めるデンマークのスタートアップ企業エバーフューエル (Everfuel) に共同で資本参加する計画を発表した。出資を通じて得られる知見やノウハウを活用して、水素事業の早期収益化を図ることなどが狙い。

特別目的会社 (SPC) を通じ、エバーフューエルの既存株主であるネル (Nel) 社が保有する 13.56% の株式を取得する。また、エバーフューエルが将来増資を行う際に、優先的に新株を引き受ける。取引の

成立には関連当局の承認が必要。

エバーフューエルは水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC (エンジニアリング、調達、建設)・運用を手がける 2017 年設立の企業。産業分野・モビリティ分野への水素の販売を通じて、地産地消のグリーン水素バリューチェーン構築を推進している。24 年には世界最大級の水素製造・配給プラント (電解装置規模 20 メガワット) の商業運転を開始する予定だ。

北欧は風力などの再生可能エネ

ルギー資源が豊富でグリーン水素製造に適しているうえ、既存のグレー水素の置換需要や長距離輸送分野向けの需要が見込める。また、政府補助や規制の整備により水素社会到来の機運が高く、水素地産地消事業の早期開始に有利な条件がそろっている。さらに、水素の一大消費地になると見込まれるドイツへのパイプライン輸送も計画されている。伊藤忠と大阪ガスはこの事情を踏まえエバーフューエルへの出資を決めた。

<SC49351>

SHS（鉄鋼）―グリーン鉄鋼プロジェクトへの補助金交付を欧州委が承認―

独連邦経済・気候省は 19 日、同国西南部の鉄鋼会社 SHS シュタール・ホールディング・ザールが計画するグリーン鉄鋼プロジェクトへの補助金交付が欧州連合 (EU) の欧州委員会に承認されたと発表した。ドイツでグリーン鉄鋼プロジェクトへの補助金交付が認められたのはザルツギター、ティッセンクルップに次いで 3 社目。アルセ

ロールミタルがブレーメンとアイゼンシュタットで計画するプロジェクトについても欧州委が現在、補助金審査を行っていることから、同国では計 4 件のプロジェクトが実施される見通しだ。

SHS は環境に優しいグリーン製鉄を 2027 年に開始することを計画している。年産量は最大 350 万トン。二酸化炭素 (CO₂) 排出量の中

期的に年 400 万トン削減する意向だ。直接還元炉と電気アーク炉 (EAF) の建設に向けた計画策定を今年、開始した。グリーン水素は外部から供給を受ける。

投資総額は 35 億ユーロで、そのうち 26 億ユーロを補助金で賄う。補助金の 70% を国、残り 30% を地元ザールラント州が拠出する。

<SC49352>

ドイツ鉄道（運輸）—物流子会社シェンカーの売却手続き開始—

ドイツ鉄道（DB）は19日、国際物流子会社 DB シェンカーの売却手続きを開始したと発表した。経営資源を本業の国内鉄道に絞り込むとともに、売却益で債務の圧縮を進める考え。シェンカーにとっては事業を柔軟に展開するほか、拡張資金を獲得しやすくなるメリットがある。

DB は中核事業である鉄道分野に経営資源を絞り込む方針を以前から打ち出しており、10 月には欧

州 11 カ国で鉄道・バス事業を展開する英子会社アリーバを米投資会社アイスクエアドキャピタルに完全売却することで合意した。トラック・航空輸送と海運を手がけるシェンカーについては監査役会が昨年 12 月、売却を検討・準備するよう取締役会に指示していた。

シェンカーは DB の財務を支える大黒柱であり、2022 年の売上高（276 億ユーロ）は DB 全体の約半分を占めた。シェンカーを手放す

と DB の事業規模は半減するものの、巨額の売却益が見込めることから放出する。

シェンカーの企業価値については以前、最大 200 億ユーロに達するとの観測が出ていた。市場環境が悪化していることから現在は 120 億～ 150 億ユーロと見積もられている。それでも売却すれば DB の純債務（300 億ユーロ超）を大幅に圧縮できる見通しだ。

<SC49353>

エボニック（化学）—過酸化合物合併TPLを完全子会社化—

化学大手の独エボニックは 15 日、過酸化物の合併生産会社であるタイ・パラクサイド・カンパニー（TPL）の資本 50%をインド企業アディティア・ビルラ・グループから譲り受け、同日付で完全子会社化したと発表した。アジア市場で過酸化水素と過酢酸事業を強化する狙い。取引金額は公表していない。

TPL はタイ中部のサラブリーに拠点を置く企業。もともとはアディティア・ビルラと米ペロクシ

ケムの合併会社だった。エボニックは 2020 年にペロクシケムを買収し、TPL の資本 50%を手に入れた。

エボニックの過酸化合物事業は製紙・繊維産業向けなど汎用品が中心で収益力が低かった。同社はこのため、環境に優しい浄水、半導体洗浄、無殺菌の食品包装など収益力の高い特殊分野に強いペロクシケムを買収。特殊分野のポートフォリオを拡充した。TPL を今回、完全子会社化したことで、アジア

市場で同事業を一段と強化する意向だ。スマート材料事業の統括責任者は、「TPL の専門技術は現在と将来の課題にオーダーメイドのソリューションを提供するというエボニックの目的に合致している」と述べた。

過酸化水素と過酢酸は使用後、生分解性の物質に分解されることから、環境に優しい物質としてニーズが増えている。

<SC49354>

ソフトウェアAG（IT）—中核2事業をIBMに売却—

独 IT 大手ソフトウェア AG は 18 日、中核事業の「ウェブメソッド」と「ストリームセツ」を米 IBM に売却することで合意したと発表した。グローバルな経営基盤を持つ IBM に譲渡した方が両事業の可能性をより強く引き出せると判断した。21 億 3,000 万ユーロで売却する。来年第 2 四半期の取引完了を見込む。

ウェブメソッドとストリームセツは複数のクラウドやオンプレ

ミスで管理されるデータをスムーズに連携させる iPaaS というソリューションの一部を構成する。ソフトウェア AG は IBM との取引完了後も両事業に関連する管理機能の一部を手元に残すとしている。

ソフトウェア AG は今秋、米投資会社シルバー・レイクに買収された。シルバー・レイクの支援を受け、ライセンス中心のこれまでの事業モデルから、クラウド上でソ

フトを提供する SaaS（サービスとしてのソフトウェア）ベースの事業への転換を図る。

シルバー・レイクは株式公開買い付け（TOB）で同社株 93.3%を取得した。今後は新たな TOB を通して 95%以上に拡大しスクイーズアウト（他の株主からの株式の強制買い上げ）を実施。ソフトウェア AG の上場を廃止する意向だ。

<SC49355>

経済・産業情報

BEV補助金を国が突然打ち切り ステランティスやトヨタは肩代わりを保証

ドイツ連邦経済・気候省は16日、電気自動車（BEV）購入補助金の受給申請を翌17日いっぱい打ち切ると発表した。これまでは来年末の終了を予定していたが、政府・与党は財政計画に対する連邦憲法裁判所の11月の違憲判決を受けて、大幅な歳出削減で合意。そのしわ寄せでBEV補助金の終了時期が1年以上、前倒しされた。

同補助金は国の「気候・トランスフォーメーション基金（KTF）」から支給されてきた。KTFの財源のうち、コロナ禍対策起債枠からの転用分600億ユーロが違憲とされたことから、政府はBEV補助金の廃止時期を前倒しした。この方針についてはハーベック経済・気候相が13日の記者会見で明らかにしていたが、具体的な時期は伏せていた。また、経済紙『ハンデルスブラット（HB）』はKTFに関する政府文書を基づく15日付の記事で、打ち切りの時期を今年末と報じていた。

だが、補助金を予告の翌日に打ち切るという今回の措置は想定外

で、大きな混乱を引き起こしている。補助金受給を前提にBEVの購入契約を結んだ消費者の費用負担が大幅に膨らむためだ。

同補助金の支給額は今年、4万ユーロ以下の車両で4,500ユーロ、5万～6万5,000ユーロの車両で3,000ユーロとなっていた。また、来年1月からは対象が4万5,000ユーロ以下の車両に制限され、支給額も3,000ユーロに引き下げられるものの、助成は続くはずだった。メーカー提供の助成も含めると、支援の合計額は今年が最大6,750ユーロ、来年が4,500ユーロとなっていた。

国の補助金を申請するためには、車両の新車登録手続きが完了していなければならない。このため、購入契約は締結したものの17日までに新車登録を行えなかった人は受給することができなくなった。

欧米自動車大手のステランティスはこの問題を踏まえ18日、すでに契約を結んだ顧客に対し国の補助金を肩代わりすると発表した。新車登録を年内に完了する顧客に

は最大6,750ユーロ、年明けから来年2月末までに完了する顧客には同4,500ユーロの支援を行う。

トヨタ自動車やメルセデスベンツ、フォルクスワーゲン（VW）、起亜自動車、日産自動車、テスラも同様の措置を取る。

BEVの販売は過去10年間、ほぼ一貫して増加してきた。CAR自動車研究センターのフェルディナント・ドゥーデンフェファー所長はHB紙に、補助金打ち切りの影響でBEVの新車登録台数が来年は9万～20万台減少し、シェアは現在の18%から11%に急低下するとの見方を示した。

BEVは内燃機関車に比べ価格が大幅に高い。ベルギッシュ・グラートバッハ経済専門大学（FHDW）付属自動車研究センター（CAM）によると、ドイツ国内の今年の平均価格は5万2,700ユーロ（補助金と特別装備を除いたベース）となり、前年を4,000ユーロ強上回った。補助金の廃止により、BEVを購入できる所得水準の消費者は一段と減ることになる。

<SC49356>

内燃機関車禁止の 延期要求強まる

内燃機関車の販売を2035年以降、禁止するとして欧州連合（EU）の政策に対する批判が出てきた。電池などの価格高騰を受け、電気自動車（BEV）の分野でメーカーの採算化見通しに狂いが生じていることが背景にある。『ハンデルスブラット』紙が15日付で報じた。

高級車大手アウディのゲルノー

ト・デルナー社長は、ディーゼル車・ガソリン車と同水準の利益率を20年代半ばに実現するとしてこれまでの目標は達成できないとの見方を示した。21年に「エレクトリック・オンリー」路線を打ち出しBEV化を加速していたメルセデスベンツのオラ・ケレニウス社長も、内燃機関車の生産終了について「戦術的に柔軟に」対応するとして、微修正の姿勢を示している。ス

テランティスのカルロス・タバレス最高経営責任者（CEO）は内燃機関車の禁止を「現実離れした教条主義」と切り捨てる。

欧州議会の最大会派である欧州人民党（EPP）のマンスフレート・ヴェーバー党首は、来年6月の欧州議会選挙後に内燃機関車の禁止政策を廃止することに前向きな姿勢を見せている。

<SC49357>

鉄鋼労使が労働時間削減ルールで合意 ベアは5.5%・一時金は3千ユーロ

独鉄鋼業界で16日、新たな労使協定が取り決められた。GX（グリーントランスフォーメーション）に伴い労働力需要が将来的に減少した場合、標準労働時間を引き下げられるようにしたことが最大の目玉。雇用を維持できるようにする狙いがある。

金属労組IGメタルは、週労働時間を給与据え置きで現在の35時間から32時間に短縮する要求を掲げ労使交渉に臨んだ。従来型製鉄からグリーン製鉄への移行期間は労働力需要が増えるものの、その後は縮小するため、雇用を維持するためには労働時間の短縮が必要との認識に基づく。また、週労32時間体制が実現すれば、1週間の勤務日数を現在の5日から4日に短縮す

ることが可能になり、ワークライフバランスを重視する若年層を新戦力として獲得しやすくなると強調。さらに、ストレスの減少や健康状態の改善により病欠が減り、生産性の向上につながると訴えた。

これに対し雇用者団体シュタールは、賃金据え置き要求に難色を提示。今回の合意では標準労働時間を削減する場合は賃金も一定程度、引き下げることが取り決められた。具体的には◇34時間となった場合は34.5時間分◇33時間となった場合は33.75時間分◇32時間となった場合は33時間分——の賃金が支給される。

グリーン製鉄への移行期に労働力需要が増えた場合は、最大3時間の残業を認めることも取り決めら

れた。残業にはこれまで同様25%の割増賃金が適用される。

賃金については2025年1月1日付で5.5%引き上げることで合意が成立した。このほか非課税で社会保険料も賦課されないインフレ調整一時金が計3,000ユーロ支給される。一時金は24年1月に1,500ユーロを支給。その後は11月まで月150ユーロが支払われる。

今回の合意は北西部地区（ノルトライン・ヴェストファーレン、ニーダーザクセン、ブレーメン）で締結された。東部地区（ベルリン、ブランデンブルク、ザクセン）とザールラント地区（ヘッセンとバーデン・ヴュルテンベルク州にある計2工場を含む）でも同様の協定が結ばれる見通しだ。

<SC49358>

電機輸出が4カ月連続減少 10月は-2.1%に

独電気電子工業会（ZVEI）が14日に発表した同国電機業界の10月の輸出高は205億ユーロとなり、前年同月を2.1%下回った。減少は4カ月連続。世界的な景気低迷を背景とする新規受注の落ち込みが反映されている。

欧州向けの10月の輸出高は前年同月比4.8%減の126億ユーロと下落幅が大きかった。トルコ向け（17.6%増の3億7,200万ユーロ）が増加した以外はすべて減少。イタリアは1.7%減の10億ユーロ、英国は2.3%減の8億800万ユーロ、スイスは4.6%減の6億9,100万ユーロ、オランダは5.8%減の12億

ユーロ、スペインは6.0%減の7億1,800万ユーロ、フランスは6.9%減の12億ユーロ、ポーランドは7.0%減の10億ユーロ、ハンガリーは7.7%減の6億2,700万ユーロ、オーストリアは8.8%減の8億5,900万ユーロ、チェコは12.5%減の8億3,600万ユーロへと落ち込んだ。

欧州域外向けは2.8%増の79億ユーロに拡大した。インド（24.7%増の2億7,000万ユーロ）、ブラジル（21.3%増の1億5,400万ユーロ）、メキシコ（17.2%増の3億200万ユーロ）、米国（6.4%増の22億ユーロ）などが好調だった。東アジア、東南アジア向けは振るわず、韓国は0.3%減の3億600万ユーロ、中国は0.3%減の21億ユーロ、日本

は4.0%減の2億5,100万ユーロ、マレーシアは9.5%減の2億2,100万ユーロ、台湾は17.5%減の2億5,500万ユーロ、シンガポールは21.9%減の1億6,200万ユーロに後退した。

1～10月の電機輸出高は前年同期比4.5%増の2,121億ユーロだった。欧州向けが5.1%増の1,340億ユーロ、欧州域外向けが3.5%増の781億ユーロとなっている。

10月の電機輸入高は前年同月比8.6%減の221億ユーロに縮小した。減少は3カ月連続。輸入物価の低下が押し下げ要因となった。1～10月は前年同期比4.8%増の2,252億ユーロだった。

<SC49361>

化学業界の回復見通し立たず 生産高は今年11%減少、忍び寄る空洞化の影

独化学工業会（VCI）は15日、同国化学・製薬業界の生産高が今年は8.0%縮小する見通しを明らかにした。マルクス・シュタイレマン会長は「我々は深く長い谷のただ中にいる。あとどれだけ歩かなければならないのかはまだ分からない」と述べ、危機的な状況が長期化するとの見方を示した。

生産の落ち込みは化学分野で大きく、製薬を除いたベースでは減少幅が11.0%に上る。石油化学品と誘導体（15.0%減）、ポリマー（15.0%減）、無機化学品（10.0%減）、洗剤・ボディーケア用品・化粧品（10.0%減）は2ケタ減となり、ファイン・スペシャル化学品も4.0%落ち込む。製薬は3.0%減と低下率が比較的小さい。工場稼働率は現在およそ77%で、採算ラインの82%を9四半期連続で下回っている。

今年の出荷価格については1.0%の低下を見込む。業界売上高は12.0%減の2,300億ユーロで、国内が16.0%減の860億ユーロ、国外が10.0%減の1,440億ユーロとなる見通しだ。

会員企業を対象としたアンケート調査では、「今年の利益が減少する」との回答が38%に上った。「赤字」も14%と多く、「増益」は13%にとどまった。

業界の景気が回復する時期については、「2025年以降」との予想が最も多く45%に達した。これに「24年下半年期」が33%で続いており、大半の企業は業績好転の見通しが立たない状況だ。

これを踏まえVCIは来年の生産成長率が0%にとどまるとの予測を発表した。製薬を除いたベースではマイナス1.0%を見込む。出荷価格は

3%低下。売上高と新規受注高はともに3%落ち込むと予想している。

ドイツはエネルギー価格の高騰などで産業立地条件が急速に悪化している。会員企業にどんな対策を取るか質問したところ、「効率改善」との回答が70%に達しダントツが多かった。これに「イノベーション：新しい技術・市場・製品」が48%、「GXの加速」が30%で続いた。「ドイツ国内投資の削減」（27%）、「国外への生産移管・国際化」（25%）、「事業の分離・特化」（17%）、「工場廃止」（9%）、「事業の断念・自社売却」（4%）など厳しい選択を迫られている企業も少なくない。

VCIは、ドイツ抱える構造問題はエネルギー危機だけでなく、インフラの老朽化、専門人材不足、過剰な規制、非効率で緩慢な行政手続きなど多岐に渡ると指摘。政策の迅速かつ抜本的な見直しを政府に要求した。

<SC49359>

機械業界が 24年生産予測引き下げ

ドイツ機械工業連盟（VDMA）は12日、独業界の2024年の生産高予測を下方修正した。世界経済の低迷を受け新規受注の減少が続いているうえ、状況改善の兆しもみえてこないことを踏まえたもので、実質成長率を従来のマイナス2%からマイナス4%へと引き下げた。2年連続で生産減となる。

23年1-9月期は前年同期を0.9%上回ったものの、第3四半期に限ると1.6%減少した。第4四半期も低迷しており、23年全体ではマイナ

ス1%となる見通しだ（従来予測のマイナス2%からは上方修正）。

新規受注の減少を受け受注残高は目減りが続いており、10月の残高は年初水準を実質13%下回った。会員企業を対象に実施した10月末のアンケート調査では受注残高の水準が長年の平均を下回っているとの回答が60%に達した。

主要市場の見通しは暗い。最大の輸出先である米国は景気循環を受けて投資の減少が見込まれる。同2位の中国は需要の弱含みが続く予想される。インドやメキシコなど一部の市場は好調なもの

の、規模が小さいため米中の穴を埋めることはできない。

名目生産高は今年、前年比5%増の2,490億ユーロとなり、過去最高を更新する見通し。物価の上昇を受け、プラス成長を確保する。来年は1%減の2,470億ユーロと縮小が見込まれている。

業界売上高（名目）も今年は9%増の2,660億ユーロに拡大するものの、来年は1%減の2,630億ユーロに落ち込む見通しだ。

<SC49360>

オープンAIとメディア大手シュプリングァーが戦略協業 記事ベースの要約を提供、有料・最新コンテンツも利用

対話型生成 AI「チャット GPT」で有名な米オープン AI と出版大手の独アクセル・シュプリングァーは 13 日、グローバルな戦略パートナーシップを締結すると発表した。シュプリングァー系メディアのニュースを用いた情報サービスをチャット GPT のユーザーが利用できるようにすることが最大の目玉。オープン AI は他のメディアと

の協業にも意欲を示しており、出版・ジャーナリズムの世界を大きく変える可能性がある。

シュプリングァーの傘下メディアである米『ポリティコ』『ビジネス・インサイダー』、独『ビルト』『ヴェルト』などの記事をベースとする要約をチャット GPT のユーザーが読めるようにする。要約には最新の記事がリアルタイムで反映されるう

え、有料記事も利用される。情報の透明性を高めるため、出典情報と参照記事のリンクが添付される。

両社はこのほか、◇シュプリングァーの記事を用いてオープン AI が大規模言語モデル (LLM) のトレーニングを行う◇シュプリングァーの AI プロジェクトをオープン AI が支援する——ことでも合意した。取引の金銭的な情報は明らかにされていない。

<SC49362>

ハンブルク港の資本、州と海運大手MSCが92%を確保

世界最大の海運会社であるスイスの MSC は 12 日、ハンブルク港運営会社 HHLA の A 株を対象に実施した株式公開買い付け (TOB) で約 9.74%を確保したと発表した。すでに保有する株式と合わせると 21.95%に上る。HHLA の過半数資本を持つ地元ハンブルク州と MSC の HHLA に対する出資比率はこれにより計 92.30%へと拡大する。出資比率が 90%を超えた場合は他の株主から株式を強制的に買い上げる

スクイズアウトを実施できることから、両者はこの権利を行使し、HHLA を合弁化する意向だ。

HHLA の資本は公開株である A 株と非公開株の S 株で構成されている。S 株は不動産部門を対象とするものでハンブルク州が 100%保有する。これに対し、港湾事業部門を対象とする A 株は同州の出資比率が約 69%で、残りは機関投資家が約 21%、個人投資家が約 10%を保有してきた。

州政府は港湾事業部門を MSC と合弁化することで合意。MSC は

7日まで A 株の TOB を実施した。

両社の計画によると、TOB の終了後、ハンブルク州は保有する全 A 株を MSC が新設した完全子会社ハンブルク港出資会社に譲渡。代わりにハンブルク港出資会社の株式 50.1%を取得する。ハンブルク港出資会社が A 株を 100%取得すると、HHLA は州と MSC の合弁となる。MSC とハンブルク州の取引は当局の承認などを経て来年第 2 四半期に完了する見通しだ。

<SC49363>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



目で見えるドイツの経済・社会

ドイツで開催される主な国際見本市 2024年第1四半期

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱品 公式サイト	前回開催データ		
			展示スペース (純展示面積 単位:m ²)	出展ブース数 (ドイツ国外からの 参加企業数)	来場者数 (ドイツ国外からの 来場者数)
1月9日 ~ 1月11日	デュッセルドルフ	PSI ノベルティグッズ産業欧州見本市 販売促進、プロモーション、営業プロセス、広告媒体 http://www.psi-network.de	11,632	463 (278)	10,509 (5,619)
1月9日 ~ 1月12日	フランクフルト	Heimtextil 国際ホームテキスタイル見本市 バスルーム用品、ペット用品、カーテン、カーペット https://heimtextil.messefrankfurt.com/frankfurt/de.html	98,558	2,283 (2,154)	43,219 (34,656)
1月11日 ~ 1月14日	ハノーバー	DOMOTEX 国際フロアカパリング見本市 絨毯、カーペット、フロアカパリング https://www.domotex.de/	39,509	719 (676)	18,162 (14,211)
1月12日 ~ 1月14日	ミュンヘン	opti 光学デザイン国際見本市 メガネ、コンタクトレンズ、レーザー技術、光学用品 https://www.opti.de/	12,100	308 (161)	15,471 (4,258)
1月14日 ~ 1月18日	ケルン	imm ケルン国際家具見本市 (リビング・キッチン) キッチン、バス、ベッド、寝室、リビング用品 www.imm-cologne.de	41,345	705 (620)	18,166 (8,968)
1月16日 ~ 1月18日	ニュルンベルク	EUROGUSS 国際ダイカスト見本市 圧力鋳造関連、炉、成形機、合金、品質保証/管理、CAD https://www.euroguss.de/	21,455	638 (365)	10,709 (5,438)
1月18日 ~ 1月20日	ライプツィヒ	ライプツィヒ獣医師学会 ナチュラケア、医療器具、手術用品、ペットフード http://www.tieraerztekongress.de	5,698	276 (37)	12,713 (864)
1月19日 ~ 1月28日	ベルリン	インターナショナルグリーンウィークinベルリン 食品、飲料、農林業、漁業、畜産業、獣医学、園芸、造園 https://www.gruenewoche.de/	43,605	1,222 (342)	300,352 (7,689)
1月20日 ~ 1月28日	デュッセルドルフ	デュッセルドルフ国際ボート見本市 ボート、ウィンドサーフィン、エンジン、ボート構造 https://www.boot.de/	110,279	1,467 (938)	236,795 (50,201)
1月23日 ~ 1月26日	エッセン	IPM ESSEN 国際園芸見本市 鉢植え、緑の植物、水耕栽培、野菜、樹木の苗木、切り花 http://www.ipm-essen.de	42,554	1,339 (895)	36,741 (11,500)
1月26日 ~ 1月30日	フランクフルト	アンビエンテ国際消費財見本市 インテリア・ライフスタイル関連 https://ambiente.messefrankfurt.com/frankfurt/de.html	141,796	3,681 (3,241)	109,491 (72,648)
1月26日 ~ 1月30日	フランクフルト	クリスマスワールド：シーズンデコレーション見本市 クリスマスグッズ、パーティーグッズ、ギフト http://www.christmasworld.messefrankfurt.com	43,108	610 (471)	35,719 (24,500)
1月27日 ~ 1月30日	フランクフルト	クリエイティブワールド：手芸・アート関連用品展 手芸用品、装飾品、画材、デザイン http://www.creativeworld.messefrankfurt.com	9,928	243 (194)	8,840 (5,583)
1月28日 ~ 1月31日	ケルン	ProSweetsケルン国際菓子産業・資材メッセ 原料・添加物、菓子包装材・包装技術、機械、冷蔵庫 www.prosweets-cologne.de	7,387	198 (134)	5,983 (3,650)

次ページに続く⇒

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱品 公式サイト	前回開催データ		
			展示スペース (純展示面積 単位:m ²)	出展ブース数 (ドイツ国外からの 参加企業数)	来場者数 (ドイツ国外からの 来場者数)
1月28日 ~ 1月31日	ケルン	ISM ケルン国際菓子専門見本市 焼き菓子、スナック菓子、チョコレート、砂糖菓子 www.ism-cologne.de	35,651	1,278 (1,125)	24,332 (17,357)
1月30日 ~ 2月4日	ドルトムント	国際狩猟・スポーツ銃器・アウトドアグッズ見本市 アクセサリ、狩猟用具、狩猟用武器、衣類 https://www.jagdundhund.de/	18,138	540 (162)	70,000 (7,420)
1月30日 ~ 2月3日	ニュルンベルク	ニュルンベルク国際玩具見本市 玩具、模型、ライセンス商品、ベビー用品、本 http://www.spielwarenmesse.de	91,868	2,086 (1,676)	57,643 (36,161)
2月3日 ~ 2月5日	ケルン	spoga horse 馬産業国際見本市 馬、革製品、スポーツ用品、スポーツウェア https://www.spogahorse.de/	11,242	306 (234)	6,080 (3,613)
2月3日 ~ 2月5日	オフエンバッハ	ILM 国際皮革製品見本市 ハンドバッグ、革小物、革製品、アクセサリ等 http://www.ilm-offenbach.de	10,661	172 (98)	1,677 (434)
2月7日 ~ 2月9日	ベルリン	青果物マーケティング国際見本市 食品加工および包装機械 http://www.fruitlogical.de	67,557	2,610 (2,368)	63,470 (49,507)
2月13日 ~ 2月16日	ニュルンベルク	BIOFACH オーガニック国際見本市 VIVANESS ナチュラルコスメ国際見本市 http://www.biofach.de http://www.vivaness.de	48,852	2,791 (2,022)	35,991 (16,961)
2月16日 ~ 2月19日	ミュンヘン	ミュンヘン国際時計・宝石見本市 宝石、時計、金細工、装飾品加工機械、工房設備 http://www.inhorgenta.com	25,957	800 (394)	23,991 (9,246)
2月19日 ~ 2月23日	シュツットガルト	R+T シャッター・ブラインド・門扉国際見本市 シャッター、ブラインド、門扉、窓、駆動技術、防犯 www.messe-stuttgart.de/r-t	77,206	1,024 (773)	65,603 (38,706)
2月20日 ~ 2月22日	エッセン	E-world energy&water国際エネルギー・水見本市 エネルギー技術、再可エネ、水処理技術、供給技術 www.e-world-essen.com	25,686	826 (197)	20,026 (5,367)
2月20日 ~ 2月22日	ケルン	digitalBAU ソフトウェア、コンピュータハードウェア、建築工学 http://www.digital-bau.com	6,775	338 (48)	9,695 (970)
2月25日 ~ 2月27日	ブレーメン	fish international 魚類、甲殻類、貝類、魚介類、水産加工品 https://fishinternational.de/en/	5,166	324 (142)	5,286 (1,468)
2月26日 ~ 2月28日	ニュルンベルク	Enforce Tac防衛技術国際見本市 武器、銃器部品、弾薬、装備品 https://www.enforcetac.com/de-de	11,399	540 (324)	7,235 (3,777)
2月27日 ~ 2月29日	デュッセルドルフ	EuroCIS 店舗情報管理見本市 顧客・在庫管理システム、店舗セキュリティ www.eurocis.com	12,190	343 (174)	9,070 (4,544)
2月28日 ~ 3月3日	ミュンヘン	国際手工業専門見本市 手工業品、建材、照明、窓、内装、ドア、柱、作業設備 www.ihm.de	18,446	656 (84)	30,832 (862)

次ページに続く⇒

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱い品 公式サイト	前回開催データ		
			展示スペース (純展示面積 単位:m2)	出展ブース数 (ドイツ国外からの 参加企業数)	来場者数 (ドイツ国外からの 来場者数)
2月29日 ~ 3月3日	ニュルンベルク	国際狩猟・スポーツ銃器・アウトドアグッズ見本市 射撃スポーツ用品、狩猟装備、武器、衣料、ギフト www.iwa.info	37,597	1,064 (868)	33,916 (20,724)
3月3日 ~ 3月6日	ケルン	国際金具見本市 固定・接続技術、ドア金具、工具、建築資材 www.eisenwarenmesse.de	37,813	1,396 (1,136)	24,074 (16,785)
3月3日 ~ 3月8日	フランクフルト	Light+Building 国際照明・建物技術見本市 照明、照明技術、ビル管理、警報装置、防火、自動技術 www.light-building.com	85,815	1,531 (1,076)	89,409 (46,432)
3月5日 ~ 3月8日	シュツットガルト	DACH+HOLZ屋根・木材建築国際見本市 屋根・木材建築、木工、工具、加工技術 www.dach-holz.com	21,257	343 (78)	18,454 (2,037)
3月5日 ~ 3月7日	ベルリン	ITB ベルリン国際旅行見本市 ツーリズム、旅行業者、会議場、交通機関、IT、通信 www.itb-berlin.de	72,011	5,537 (4,920)	57,386 (34,161)
3月6日 ~ 3月7日	ミュンヘン	LOPEC プリンテッド・エレクトロニクス国際展示会 電気工学、電子工学、表面処理技術 https://lopec.com/en/	2,329	167 (104)	2,449 (1,357)
3月8日 ~ 3月12日	ハンブルグ	INTERNORGA ホテル・外食産業国際見本市 厨房機器、ケータリング、製菓子、製パン、食器 http://www.internorga.com	43,166	1,072 (248)	75,890 (4,474)
3月10日 ~ 3月12日	デュッセルドルフ	ProWein ワイン、アルコール飲料国際見本市 ワイン、蒸留酒、飲料、サービス、販売支援、惣菜 https://www.prowein.de/	73,794	5,764 (5,067)	49,304 (27,979)
3月12日 ~ 3月14日	ケルン	EMV 電気・電子工学国際見本市 雷保護、コンサルティング、電磁コンポーネント http://www.e-emv.com	1,609	91 (30)	2,457 (586)
3月19日 ~ 3月22日	ケルン	Annuga FoodTec 世界食品見本市 食品、加工食品、飲料、大型厨房設備 https://www.anugafoodtec.de/	44,686	1,019 (609)	24,871 (14,102)
3月19日 ~ 3月22日	ニュルンベルク	国際窓・扉見本市 + 欧州木工見本市 生産設備、施設建築、研究開発、半完成品、換気技術 www.frontale.de - www.holz-handwerk.de	39,691	704 (334)	28,769 (7,840)
3月19日 ~ 3月22日	フランクフルト	Prolight + Sound 音響・照明国際見本市 エンターテインメントイベント向け照明・オーディオ技術 www.prolight-sound.com	19,897	453 (253)	27,556 (12,852)
3月19日 ~ 3月22日	シュツットガルト	LogiMAT シュツットガルト国際物流サービス見本市 ロジスティック関連、認証技術、通信、保管、輸送 www.logimat-messe.de	67,239	1,593 (535)	62,343 (19,574)
3月20日 ~ 3月21日	アウグスブルク	Coiltech Deutschland電気機械国際見本市 電気工学、電子部品、ワイヤー、ケーブル製造 https://www.quickfairs.net/	5,278	298 (186)	2,204 (736)
3月20日 ~ 3月21日	デュッセルドルフ	TI-Expo 設備業界国際見本市 配管、暖房、空調、冷凍および換気技術 https://www.ti-expo.de/	1,259	62 (19)	1,252 (313)

次ページに続く⇒

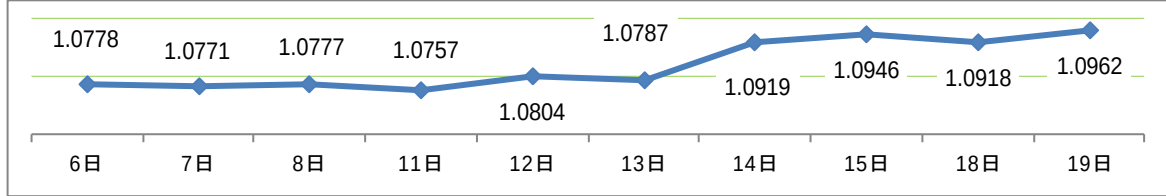
開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱い品 公式サイト	前回開催データ		
			展示スペース (純展示面積 単位:m ²)	出展ブース数 (ドイツ国外からの 参加企業数)	来場者数 (ドイツ国外からの 来場者数)
3月21日 ~ 3月24日	ライプツィヒ	Leipziger Buchmesseライプツィヒ書籍見本市 書籍、電子書籍、オーディオブック https://www.leipziger-buchmesse.de/	29,715	2,063 (354)	213,456 (6,617)
3月22日 ~ 3月24日	ケルン	ハンドクラフト+ホビー用品国際見本市 ホームテキスタイル、タペストリー、毛糸、ミシン http://www.hh-cologne.de	13,528	272 (199)	12,207 (5,372)
3月22日 ~ 3月24日	デュッセルドルフ	BEAUTY DÜSSELDORF 美容業界国際見本市 化粧品、整髪、ボディケア http://www.beauty-international.de	20,590	490 (175)	46,171 (5,448)
3月23日 ~ 3月24日	デュッセルドルフ	TOP HAIR理・美容産業国際見本市 理・美容器具、エステ用品、アクセサリ、装飾、広告 www.top-hair-international.de	12,994	159 (51)	26,000 (2,438)
2023年11月29日調べ					

<SC49365>

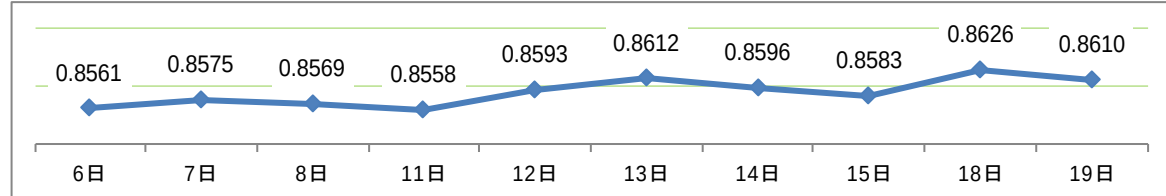
為替・株価・原油 (2023年12月6日～19日)

ユーロ相場

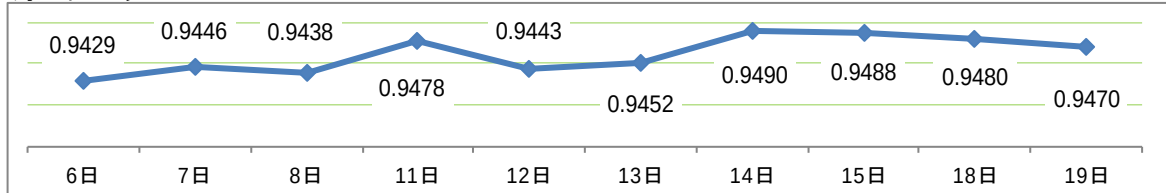
対ドル



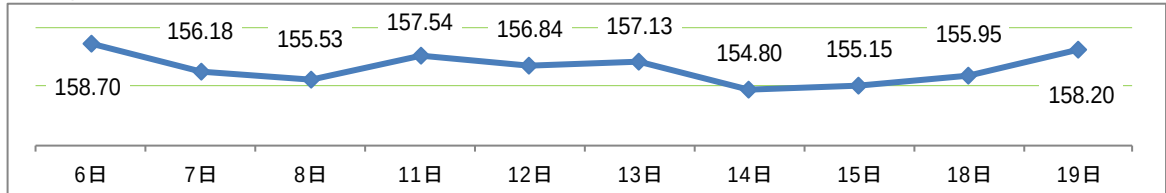
対ポンド



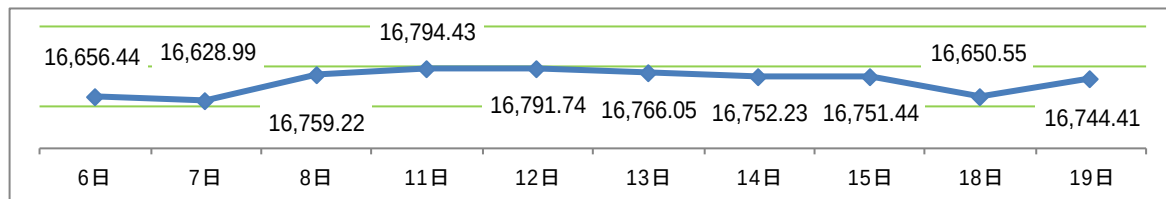
対スイスフラン



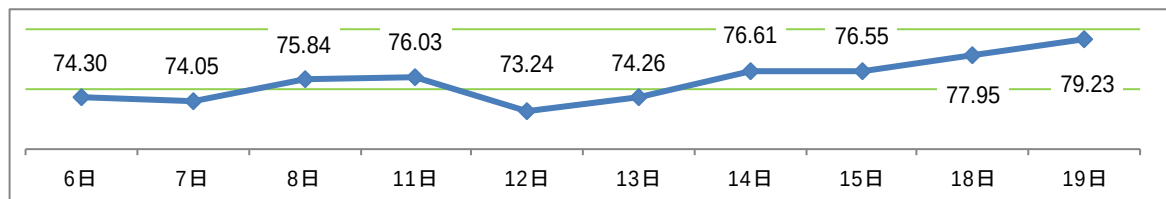
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC49366>